



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,210	0.3	285	31.5	294	17.5
2021年3月期	8,184	16.4	416		357	

(注) 包括利益 2022年3月期 3,692百万円 (%) 2021年3月期 3,543百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.12	29.92	1.8	0.0	3.4
2021年3月期	41.56	36.90	2.2	0.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	523,065	14,046	2.6	1,572.56
2021年3月期	529,029	17,835	3.3	2,028.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,024百万円 2021年3月期 17,813百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,991	9,470	102	46,418
2021年3月期	52,051	9,694	43	74,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	42	11.9	0.2
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	84	29.3	0.5
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		32.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,060	3.4	220	44.9	180	39.0	20.98
通期	8,000	2.5	330	15.7	270	8.3	31.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及びP21「4. 個別財務諸表及び主な注記(4) 個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,416,000 株	2021年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	99,363 株	2021年3月期	104,258 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,315,572 株	2021年3月期	8,336,230 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,354	0.1	260	30.0	280	13.2
2021年3月期	6,365	18.1	371		322	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.37	28.45
2021年3月期	37.44	33.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	521,145	12,935	2.4	1,441.58
2021年3月期	526,865	16,717	3.1	1,896.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,935百万円 2021年3月期 16,717百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	5.1	200	45.7	180	35.1	20.98
通期	6,270	1.3	290	11.5	260	7.1	29.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。また、業績予想に関する事項は、[添付資料] 3ページ1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.73	—	10.73	11.46
2022年3月期	—	5.78	—	5.78	11.56
2023年3月期(予想)	—	5.80	—	5.80	11.60

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
5. その他	
役員の異動	21

※2021年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度のおわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、景気は一部に弱さがみられるものの持ち直しの動きが続きました。先行きについては新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かい、景気は持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等、景気の下振れリスクを内包しています。

このような中、長期金利はロシアによるウクライナ侵攻やそれに伴うロシアに対する日米欧などの金融制裁を背景にした世界景気の悪化を懸念し、一時的に低下する局面がみられましたが、米国の利上げ加速観測を背景とした金利上昇圧力が波及し、3月後半には0.25%に上昇しました。

日経平均株価は金利上昇や原油価格の急騰を背景としたリスク回避の動きにより下落傾向が続きましたが、ロシアとウクライナの停戦協議の進展期待や世界経済の先行きに対する警戒感が和らいだことで上昇に転じ、3月後半には28,000円台に回復する場面がみられました。

為替は115円近辺の狭いレンジで推移しましたが、ウクライナ情勢の不透明感や原油高、米国金利の上昇などにより円安に振れ、3月後半には123円台まで円安が進みました。

こうした中、当地山陰の経済は設備投資や雇用・所得環境に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、観光関連などでは主要温泉地の旅館・ホテルの宿泊客数や空港利用者数は大幅に落ち込み、持ち直しの動きにやや一服感が見られました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第172期の業績につきましては、役員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました。また、SBIグループとの収益向上に係る各種連携を行った結果、次のようになりました。

預金につきましては、個人預金が増加しましたが、法人預金が減少したことなどから、全体では期中40億円減少し4,672億円となりました。

また、貸出金は、地公体向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中263億円増加し3,345億円となりました。

有価証券は、受益証券が増加したことなどから、全体で期中50億円増加し1,218億円となりました。

総資産は前期比59億円減少し5,230億円となり、純資産は37億円減少し140億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益が減少しましたが、貸出金利息や役員取引等収益が増加したことから、全体では前期比26百万円増加し8,210百万円となりました。経常費用は、有価証券売却損が減少しましたが、与信関連費用及び営業経費が増加したことなどから、全体では前期比157百万円増加し7,925百万円となりました。この結果、経常利益は前期比131百万円減少の285百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比62百万円減少の294百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比28,564百万円減少し46,418百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、18,991百万円(前連結会計年度は52,051百万円の獲得)となりました。これは主に、コールローン等の減少による収入7,999百万円や借入金による収入1,470百万円を、貸出金の増加による支出26,332百万円や預金の減少による支出4,072百万円などが上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9,470百万円(前連結会計年度は9,694百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、102百万円(前連結会計年度は43百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループの2023年3月期業績見通しにつきましては、SBIグループとの連携施策の更なる推進及び新中期経営計画「夢への架け橋！～オープンイノベーションバンクしまぎん～」の着実な実践により、安定的な収益が見込まれ、コア業務純益(除く投資信託解約損益)につきましては6～7億円程度を確保できる見込みであります。また直近の傾向や変動要素を踏まえ、信用コストを保守的に見積もったうえで、経常利益につきましては330百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては270百万円程度を確保できる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が当行グループに及ぼす影響については次のように見込んでおります。収益面につきましては、SBIグループとの連携施策が順調に推移していることや、保有有価証券のポートフォリオは債券を主としており、安定的なインカムゲインが得られることから、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は軽微であると見込んでおります。また、信用コストにつきましても直近の傾向等を踏まえ見積っていることから、顕在化した場合の影響も限定的であると見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,889	46,791
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	628
有価証券	116,746	121,833
貸出金	308,219	334,552
リース債権及びリース投資資産	3,860	3,670
その他資産	6,085	5,637
有形固定資産	7,445	7,280
建物	4,617	4,521
土地	1,819	1,649
リース資産	4	2
その他の有形固定資産	1,004	1,106
無形固定資産	578	549
ソフトウェア	555	531
リース資産	9	4
その他の無形固定資産	13	13
退職給付に係る資産	285	309
繰延税金資産	47	117
支払承諾見返	4,557	4,985
貸倒引当金	△3,216	△3,290
資産の部合計	529,029	523,065
負債の部		
預金	471,348	467,275
借入金	33,811	35,282
その他負債	1,010	1,061
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	92	134
役員株式給付引当金	34	64
業績連動賞与引当金	1	1
繰延税金負債	119	—
再評価に係る繰延税金負債	194	191
支払承諾	4,557	4,985
負債の部合計	511,194	509,018
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,450	7,652
自己株式	△88	△84
株主資本合計	16,970	17,177
その他有価証券評価差額金	337	△3,629
土地再評価差額金	388	381
退職給付に係る調整累計額	116	95
その他の包括利益累計額合計	842	△3,152
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	17,835	14,046
負債及び純資産の部合計	529,029	523,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	8,184	8,210
資金運用収益	5,219	5,120
貸出金利息	3,810	4,057
有価証券利息配当金	1,382	977
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	25	84
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	768	921
その他業務収益	234	153
その他経常収益	1,961	2,014
償却債権取立益	22	8
その他の経常収益	1,938	2,005
経常費用	7,767	7,925
資金調達費用	316	376
預金利息	307	369
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	8	6
役務取引等費用	723	708
その他業務費用	515	19
営業経費	4,194	4,264
その他経常費用	2,018	2,555
貸倒引当金繰入額	195	739
その他の経常費用	1,822	1,815
経常利益	416	285
特別利益	48	21
固定資産処分益	24	21
事業譲渡益	23	—
国庫補助金	1	—
特別損失	162	14
固定資産処分損	4	0
減損損失	156	13
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前当期純利益	303	291
法人税、住民税及び事業税	22	39
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△6
法人税等調整額	△76	△35
法人税等合計	△54	△3
当期純利益	357	294
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	357	294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	357	294
その他の包括利益	3,185	△3,987
その他有価証券評価差額金	3,000	△3,967
退職給付に係る調整額	185	△20
包括利益	3,543	△3,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,542	△3,693
非支配株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			357		357
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分				14	14
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	425	△33	391
当期末残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327
当期変動額						
剰余金の配当						△1
親会社株主に帰属する当期純利益						357
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						14
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,000	△70	185	3,115	0	3,116
当期変動額合計	3,000	△70	185	3,115	0	3,508
当期末残高	337	388	116	842	21	17,835

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970
当期変動額					
剰余金の配当			△99		△99
親会社株主に帰属する当期純利益			294		294
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201	4	206
当期末残高	7,886	1,722	7,652	△84	17,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337	388	116	842	21	17,835
当期変動額						
剰余金の配当						△99
親会社株主に帰属する当期純利益						294
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,967	△6	△20	△3,994	0	△3,994
当期変動額合計	△3,967	△6	△20	△3,994	0	△3,788
当期末残高	△3,629	381	95	△3,152	21	14,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303	291
減価償却費	562	553
減損損失	156	13
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△1
貸倒引当金の増減 (△)	△143	74
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△229	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	0	△1
偶発損失引当金の増減 (△)	11	42
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	29
業績連動賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
資金運用収益	△5,219	△5,120
資金調達費用	316	376
有価証券関係損益 (△)	285	△133
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△21	△37
事業譲渡損益 (△は益)	△23	—
固定資産処分損益 (△は益)	△20	△20
貸出金の純増 (△) 減	△22,656	△26,332
預金の純増減 (△)	82,304	△4,072
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,054	1,470
コールローン等の純増 (△) 減	△7,999	7,999
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△466	533
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	329	189
その他資産の純増 (△) 減	△2,215	592
資金運用による収入	5,133	5,010
資金調達による支出	△414	△363
その他	43	△34
小計	52,090	△18,962
法人税等の支払額	△39	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,051	△18,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,723	△29,422
有価証券の売却による収入	11,285	6,877
有価証券の償還による収入	7,708	13,458
金銭の信託の増加による支出	—	△73
有形固定資産の取得による支出	△41	△178
有形固定資産の売却による収入	117	58
無形固定資産の取得による支出	△64	△191
事業譲渡による収入	23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,694	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△6
配当金の支払額	△3	△99
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△47	△0
自己株式の売却による収入	14	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,313	△28,564
現金及び現金同等物の期首残高	32,669	74,982
現金及び現金同等物の期末残高	74,982	46,418

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用していましたが、当連結会計年度より、期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

また、この他、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,336	1,845	8,182	1	8,184	—	8,184
セグメント間の内部経常収益	29	32	61	—	61	△61	—
計	6,365	1,878	8,244	1	8,245	△61	8,184
セグメント利益	371	51	422	1	424	△7	416
セグメント資産	526,865	4,976	531,842	—	531,842	△2,813	529,029
セグメント負債	510,147	3,525	513,673	—	513,673	△2,479	511,194
その他の項目							
減価償却費	491	72	563	—	563	△1	562
資金運用収益	5,237	0	5,237	—	5,237	△18	5,219
資金調達費用	310	19	329	—	329	△13	316
特別利益	47	1	48	—	48	—	48
(固定資産処分益)	24	—	24	—	24	—	24
(事業譲渡益)	23	—	23	—	23	—	23
(国庫補助金)	—	1	1	—	1	—	1
特別損失	160	1	162	—	162	—	162
(固定資産処分損)	4	—	4	—	4	—	4
(減損損失)	156	—	156	—	156	—	156
(固定資産圧縮損)	—	1	1	—	1	—	1
税金費用	△64	10	△54	—	△54	0	△54
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	62	73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	1	105	—	105	—	105

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,813百万円は、セグメント間取引消去額△3,042百万円、退職給付に係る資産の調整額166百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,479百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△13百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,325	1,883	8,208	1	8,210	—	8,210
セグメント間の内部経常収益	29	33	62	—	62	△62	—
計	6,354	1,916	8,271	1	8,273	△62	8,210
セグメント利益	260	32	292	1	293	△8	285
セグメント資産	521,145	5,128	526,274	—	526,274	△3,209	523,065
セグメント負債	508,210	3,663	511,874	—	511,874	△2,855	509,018
その他の項目							
減価償却費	509	44	553	—	553	△0	553
資金運用収益	5,139	0	5,139	—	5,139	△18	5,120
資金調達費用	372	17	390	—	390	△14	376
特別利益	21	—	21	—	21	—	21
(固定資産処分益)	21	—	21	—	21	—	21
(事業譲渡益)	—	—	—	—	—	—	—
(国庫補助金)	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	13	—	13	—	13	—	13
(固定資産圧縮損)	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	△13	10	△3	—	△3	0	△3
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	63	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	2	370	—	370	△0	369

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,209百万円は、セグメント間取引消去額△3,410百万円、退職給付に係る資産の調整額136百万円、持分法適用会社への投資額63百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,855百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△14百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額63百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	3,869	1,818	1,845	650	8,184

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,102	1,297	1,883	927	8,210

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		2,028円67銭	1,572円56銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	17,835	14,046
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	973	968
(うち非支配株主持分)	百万円	21	21
(うち優先株式)	百万円	940	940
(うち優先配当額)	百万円	10	5
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	16,861	13,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	8,311	8,316

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度103,181株、当連結会計年度97,955株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		41円56銭	34円12銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	357	294
普通株主に帰属しない金額	百万円	10	10
(うち優先配当額)	百万円	10	10
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	346	283
普通株式の期中平均株式数	千株	8,336	8,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		36円90銭	29円92銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	10	10
(うち優先配当額)	百万円	10	10
普通株式増加数	千株	1,344	1,529
(うちA種優先株式)	千株	1,344	1,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度78,809株、当連結会計年度99,172株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,772	46,639
現金	5,753	4,807
預け金	70,019	41,832
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	628
有価証券	117,190	122,275
国債	31,032	28,206
地方債	2,662	2,395
社債	15,273	9,830
株式	617	617
その他の証券	67,604	81,225
貸出金	310,439	336,877
割引手形	1,586	1,698
手形貸付	10,724	6,434
証書貸付	260,792	269,039
当座貸越	37,336	59,704
その他資産	5,341	4,795
未決済為替貸	22	22
前払費用	53	63
未収収益	390	532
その他の資産	4,874	4,176
有形固定資産	7,412	7,254
建物	4,617	4,521
土地	1,819	1,649
リース資産	44	40
その他の有形固定資産	931	1,041
無形固定資産	566	541
ソフトウェア	552	528
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	118	172
繰延税金資産	—	116
支払承諾見返	4,557	4,985
貸倒引当金	△3,061	△3,141
資産の部合計	526,865	521,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	471,609	467,759
当座預金	55,630	54,813
普通預金	157,399	148,598
貯蓄預金	1,922	1,959
通知預金	464	382
定期預金	251,942	257,580
定期積金	2,878	3,058
その他の預金	1,371	1,364
借入金	32,669	34,156
借入金	32,669	34,156
その他負債	898	896
未決済為替借	77	120
未払法人税等	42	49
未払費用	552	461
前受収益	105	138
給付補填備金	0	0
リース債務	48	45
資産除去債務	36	45
その他の負債	36	36
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	92	134
役員株式給付引当金	34	64
業績連動賞与引当金	1	1
繰延税金負債	67	—
再評価に係る繰延税金負債	194	191
支払承諾	4,557	4,985
負債の部合計	510,147	508,210
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
資本準備金	1,722	1,722
利益剰余金	6,470	6,658
利益準備金	813	833
その他利益剰余金	5,657	5,824
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,585	3,752
自己株式	△88	△84
株主資本合計	15,991	16,182
その他有価証券評価差額金	337	△3,629
土地再評価差額金	388	381
評価・換算差額等合計	726	△3,247
純資産の部合計	16,717	12,935
負債及び純資産の部合計	526,865	521,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	6,365	6,354
資金運用収益	5,237	5,139
貸出金利息	3,821	4,068
有価証券利息配当金	1,390	984
コールローン利息	0	—
預け金利息	25	84
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	769	922
受入為替手数料	128	114
その他の役務収益	641	807
その他業務収益	234	153
国債等債券売却益	234	153
その他経常収益	124	140
償却債権取立益	22	8
株式等売却益	11	—
金銭の信託運用益	21	37
その他の経常収益	68	93
経常費用	5,994	6,094
資金調達費用	310	372
預金利息	307	369
債券貸借取引支払利息	—	0
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	723	708
支払為替手数料	40	28
その他の役務費用	683	680
その他業務費用	515	19
国債等債券売却損	502	—
国債等債券償却	12	19
営業経費	4,122	4,194
その他経常費用	322	799
貸倒引当金繰入額	209	710
貸出金償却	5	—
株式等売却損	15	—
その他の経常費用	92	89
経常利益	371	260
特別利益	47	21
固定資産処分益	24	21
事業譲渡益	23	—
特別損失	160	14
固定資産処分損	4	0
減損損失	156	13
税引前当期純利益	258	266
法人税、住民税及び事業税	20	32
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△6
法人税等調整額	△85	△39
法人税等合計	△64	△13
当期純利益	322	280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079
当期変動額							
剰余金の配当						△1	△1
利益準備金の積立				0		△0	—
当期純利益						322	322
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩						70	70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	0	—	390	391
当期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429
当期変動額						
剰余金の配当		△1				△1
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		322				322
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	14	14				14
土地再評価差額金の 取崩		70				70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,000	△70	2,930	2,930
当期変動額合計	△33	357	3,000	△70	2,930	3,287
当期末残高	△88	15,991	337	388	726	16,717

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470
当期変動額							
剰余金の配当						△99	△99
利益準備金の積立				19		△19	—
当期純利益						280	280
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩						6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	19	—	167	187
当期末残高	7,886	1,722	1,722	833	2,072	3,752	6,658

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88	15,991	337	388	726	16,717
当期変動額						
剰余金の配当		△99				△99
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		280				280
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の 取崩		6				6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,967	△6	△3,974	△3,974
当期変動額合計	4	191	△3,967	△6	△3,974	△3,782
当期末残高	△84	16,182	△3,629	381	△3,247	12,935

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しておりましたが、当事業年度より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

5. その他

役員の変動(2022年6月24日付)

(1) 代表取締役の変動

該当ございません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 野津 一人(現 執行役員本店営業部長)

② 退任予定取締役

該当ございません。

③ 昇格予定取締役

該当ございません。

④ 新任監査役候補

該当ございません。

⑤ 退任予定監査役

該当ございません。

新任取締役候補の略歴

氏名	野津 一人	
生年月日	1967年3月12日	
出身地	鳥取県	
略歴	1990年4月	当行入行
	2013年7月	当行江津支店長
	2016年7月	当行安来支店長
	2018年7月	当行業務企画グループ部長
	2020年6月	当行営業推進グループ部長
	2021年4月	当行本店営業部長
	2021年6月	当行執行役員本店営業部長 (現任)

(3) 2022年6月24日以降の役員体制(予定)

取締役頭取(代表取締役)	鈴木 良夫
取締役常務執行役員	長岡 一彦
取締役執行役員	野津 一人
取締役(社外)	名越 昇
取締役(社外)	森田 俊平
取締役(社外)	浅枝 芳隆

監査役	片寄 直樹
監査役(社外)	周藤 智之
監査役	多々納道子
監査役(社外)	市川 亨

執行役員の異動 (2022年6月24日付)

(1) 新任執行役員

執行役員鳥取支店長 藤川 淳 (現 鳥取支店長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員業務監査室長 竹原 信彦 (栄徳商事株式会社専務取締役に就任予定)

(3) 2022年6月24日以降の取締役以外の執行役員 (予定)

執行役員営業本部長兼管理本部長	小谷 周作
執行役員審査本部長兼審査管理グループ部長	原 清
執行役員鳥取支店長	藤川 淳

以 上